

年度	表彰者名	受賞者名	所属	役職	業績
S 49	運輸大臣	中西 正道	(社)全日本トラック協会	共同計算中央推進本部長	
S 49	運輸大臣	穂坂 衛	東京大学	教授	
S 50	運輸大臣	大野 豊	京都大学	教授	
S 50	運輸大臣	山本 林	安田倉庫(株)	社長	
S 51	運輸大臣	服部 幸英	日本鋼管(株)	情報システム部重工造船設計システム室長	
S 51	運輸大臣	辰馬 謹一郎	山新運輸(株)	社長	
S 54	運輸大臣	鈴木 秀郎	日本郵船(株)	情報システム室長	
S 56	運輸大臣	綾 日天彦 (51)	三井造船(株)	電算室長	造船設計のCADの推進等により企業における情報処理の向上に寄与し、各種委員会、研究会、著作等を通じて、造船業界のみならず、運輸関係全般の情報化の推進に多大な貢献をした。
S 57	運輸大臣	北野 睦郎 (54)	山下新日本汽船(株)	情報システム部理事	昭和30年代後半より社内における情報処理業務の合理化に尽力すると共に、各種委員会委員として標準化の推進に努める等、我が国情報化の推進に多大な貢献をした。
S 59	運輸大臣	落合 進 (57)	(株)日本トラフィックコンピュータセンター	常務取締役	国鉄における各種情報処理システムの構築に尽力すると共に、各種委員会委員として情報処理及び通信技術の向上と普及に努める等我が国情報化の促進に多大の貢献をした。
S 60	運輸大臣	加藤 誠己 (42)	上智大学	理工学部 教授	利用者ニーズに合った各種都市交通情報を提供する都市交通情報システムの研究・開発を行うと共に、各種委員会等の委員長を努め、情報化の指導・普及・啓蒙を行う等運輸の情報化の推進に多大の貢献をした。
S 60	運輸大臣	藏田 昭 (63)	(株)飯田町紙流通センター	専務取締役	国鉄における事務管理業務のシステム化に尽力し、特に会計制度システムの基盤を確立し国鉄内にシステム技術者養成機関を設ける等情報システムの普及・啓蒙に努め情報化の促進に多大の貢献をした。
S 61	運輸大臣	佐川 俊一 (56)	新生電業(株)	取締役	国鉄の電話予約発券システム、総合旅行予約システム等の各種情報システムの構築に尽力すると共に、情報処理学会等において情報システムの普及・啓蒙に努める等我が国情報化の推進に多大の貢献をした。
S 61	運輸大臣	成井 満男 (61)	三生電子(株)	顧問	雲の分布等の大気現象に関する情報を直接国民に伝達できる静止気象衛星システムの構築にあたり、その設計・開発からシステムの確立に至るまで一貫して尽力する等我が国情報化の促進に多大の貢献をした。
S 62	運輸大臣	山縣 誠 (69)	寺田倉庫(株)	代表取締役副社長	昭和51年より今日まで一貫して、(社)日本倉庫協会の情報システム委員会の委員長としてコンピュータ利用の普及・啓蒙に努め、中小企業が多い倉庫業の情報化に尽力し、我が国情報化の促進に多大の貢献をした。
S 63	運輸大臣	伊東 健治 (50)	商船三井システムズ(株)	OA機器営業部部長代理	永年に亘り、海運業界における情報処理業務の合理化に尽力すると共に、各種委員会委員として標準化及び統一化の推進に努める等我が国情報化の促進に多大な貢献をした。
S 63	運輸大臣	成田 行男 (55)	(財)自動車検査登録協力会	理事	自動車検査登録業務の電子情報処理システム導入に関する基本構想、設計、構築並びに運営に努めると共に、部内研修及び関連業界への講習等に尽力し、我が国情報化の推進に多大の貢献をした。
H 1	運輸大臣	川田 博雄 (55)	ヤマトシステム開発(株)	専務取締役	永年に亘り、トラック業界の情報化に指導的役割を果たした他、運輸政策審議会情報部会専門委員を歴任する等、運輸に関する情報化促進に多大な貢献をした。
H 1	運輸大臣	杉崎 昭生 (53)	東京商船大学	商船学部運送工学科 教授	永年に亘り、海上交通の情報化に指導的役割を果たした他、各種委員会の委員長を歴任する等、運輸に関する情報化促進に多大な貢献をした。
H 2	運輸大臣	八木 正夫 (57)	(株)鉄道情報システム	常務取締役	JRにおける各種予約システム等の構築並びにネットワーク化に尽力すると共に、Tネット研究会等の事務局長を務め、鉄道事業における情報化の指導・普及・啓蒙を行う等、我が国の情報化の進展に多大な貢献をした。
H 2	運輸大臣	山崎 東夫 (62)	(財)日本海事広報協会	理事長	国際貿易取引ネットワーク交換の自動化・標準化に尽力すると共に、関係業界への普及・啓蒙活動に努める等海運業界をはじめとする我が国貿易関係業界の情報化の推進に多大な貢献をした。
H 3	運輸大臣	細貝 文明 (54)	(株)NYK総研	主任研究員	(社)日本船主協会情報システム専門委員会座長等の活動を通じて海運業界の情報化に貢献すると共に、国連欧州経済委員会の国際会議に参加する等、我が国における電子データ交換の啓蒙・普及活動に多大な貢献をした。

年度	表彰者名	受賞者名	所属	役職	業績
H 4	運輸大臣	川崎 義人 (76)	元 東京商船大学	教授	船舶信頼性調査委員会で委員長を努め、機関室無人化船の膨大な故障・警報データをデータベース化と解析を行い、船舶機関システムの要改善点等を明らかにし、情報化技術を駆使した小人数化船の開発に多大な貢献をした。
H 4	運輸大臣	古市 元彦 (59)	日本航空(株)	情報システム本部次長	我が国初の空地データ通信システムの構築を行い、世界の各航空会社へ空地データ通信サービスを公平に提供するための組織化を行うことにより、情報化を通じた航空機の安全運航及び業務の効率化に多大な貢献をした。
H 5	運輸大臣	小野 政雄 (66)	造船学術研究推進機構	技術コンサルタント	船舶の自動化・省力化を目指す高度自動運航システムの研究開発プロジェクトを中心となって推進し、船舶の運航に係る各種情報を統合・解析する高度な情報システムの要素技術を確立しこれらに関し、人々の認識を高めることに貢献した。
H 6	運輸大臣	鈴木 耀夫 (54)	(株)ツアネット	専務取締役	旅行・レジャー分野のEDIの国際標準化活動に参画し我が国の意見を反映させると共に、当該EDIの導入を促進するため「旅行EDI研究会」の設置・運営に尽力するなど旅行業におけるEDIの啓蒙・普及に貢献した。
H 7	運輸大臣	圓川 隆夫 (45)	東京工業大学	工学部教授	物流EDI研究会において3ヶ年に亘り「港湾物流情報ネットワーク作業部会長」を務め、港湾物流のEDI化方策を提言する等物流業の効率化を図るための情報化の推進に多大な貢献をした。
H 9	運輸大臣	野末 尚次 (54)	(財)鉄道総合技術研究所	技術開発事業本部技師長	コンピュータ情報処理技術をいち早く利用し、交通計画関連業務における各種の意思決定支援システムの開発に努め、情報化の促進に多大な貢献をした。
H11	運輸大臣	重松 文治 (47)	五洋建設(株)	技術研究所土木技術グループ・建設生産グループ 課長	GPSの揺籃期からGPSの利用技術に関する研究・開発に取り組み、これまでに多くの港湾工事においてGPSを利用した施工管理システムを開発している。この技術に関して建設業界はもとより港湾関係の利用において先駆者であり、海上DGPS利用推進協議会の設立に寄与するとともに出版・講演などを通じGPSを利用した技術の普及に貢献している。
H12	運輸大臣	大沼 廣州 (64)	(社)全日本トラック協会	企画部調査室長	中小企業が太宗を占めるトラック運送業界にあって、事業者の情報化推進は困難な状況であったが、氏は(社)全日本トラック協会の情報化部門の中心的職員として、EDI(電子データ交換)のトラック運送業界への導入のため、永年にわたり数多くの講習会、研究会を実施し、また、EDIをシミュレーション体験できるCD-ROMを作成・配布し、事業者への啓蒙・普及に努めた。また、危険物輸送のワケコーリ事故の多発に対処するため、危険物貨物の取り扱い方法に関するデータベースを作成して事業者へ提供し、輸送の安全性向上に貢献した。更に、全国のトラック事業者や研究機関、関係省庁からの問い合わせの多い同協会の資料、図書の閲覧要望に迅速に対応可能な資料システムを構築し、利用者利便の向上に貢献した。
H13	国土交通大臣	大林 成行	東京理科大学	教授	同氏は、衛星リモセンシングの第一人者であり、我が国有数の衛星画像処理解析装置を開発した。これは国土交通省の河川環境、道路環境、海岸環境、都市環境の地球的規模の監視に活用されている。また、建設業中央審議会建設産業部会委員、建設情報技術審査証明委員会委員長、情報化施行促進検討委員会会長等を歴任し、国土交通省における情報化促進に多大の貢献をした。
H14	国土交通大臣	朝岡 良平	早稲田大学商学部	名誉教授	同氏は、約四半世紀にわたり、一貫して、我が国の港湾・貿易手続簡易化とそのためEDI化に向けた活動に従事してきた。特に、流通性書類の典型である船荷証券に係るEDIを導入した場合の法的問題の研究を行い、多くの報告書をまとめ、その知見の啓蒙普及を図ることにより、港湾物流分野におけるEDI標準化・実用化に多大な貢献をした。
H15	国土交通大臣	相京 俊二	(社)日本観光協会		同氏は、永年に亘り全国各地の観光情報の収集・提供システムの効率化、高度化を図り、特に、インターネットの情報センターである「全国地域観光情報センター」を構築したことにより、旅行会社をはじめ関係方面に対し、地域観光情報収集の利便性の向上に寄与する等、観光情報分野の高度化に貢献した。
H17	国土交通大臣	田中 隆雄 (57)	京都建設情報センター	運営委員長	平成12年3月から中小建設業情報化ワーキンググループの委員長として、全国の中小建設業におけるCALS/ECの推進のため、ワーキンググループを指導するとともに、講習会の講師として全国の中小建設業者の指導にあたった。また、平成16年9月に設立した京都建設情報センターにおいては、運営委員長として、中小建設業のCALS/ECの推進のみならず、京都府をはじめ、沖縄総合事務局、石川県等全国にわたり、CALS/ECに携わる職員の意識改革・スキルアップのためのセミナーを開催するなど、建設業のIT化の普及・啓蒙、指導等に顕著な業績をあげた。
H19	国土交通大臣	浅野 正一郎 (60)	国立情報学研究所	教授	公共交通運行情報提供システムの整備に尽力されるとともに、国土交通分野におけるイノベーションの推進、システムの最適化に協力するなど、国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。
H20	国土交通大臣	柴崎 亮介 (50)	東京大学空間情報科学研究センター	センター長	地理空間情報基盤の構築に尽力されるとともに、国土交通分野におけるイノベーションの推進、自律移動支援プロジェクトの推進に協力するなど、国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。

年度	表彰者名	受賞者名	所属	役職	業績
H21	国土交通大臣	喜連川 優 (54)	東京大学生産技術研究所 教授 戦略情報融合国際研究センター	センター長	我が国の重要な社会インフラである「航空交通管制情報システム」や「自動車登録検査業務電子情報処理システム」の高度化・最適化のための検討を行い、次期システムの信頼性、安全性、経済性、利便性を向上させるための基本コンセプト及びその構築に向けてのプロセスの策定に協力するなど、長年に亘り国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。
H22	国土交通大臣	大和 裕幸 (56)	東京大学大学院新領域創成科学研究科	研究科長	同氏は、人間や組織がその知的資産を生かして効率よく新しいシステムを作ることが極めて重要であるとの考えのもと、情報通信技術を活用し、効率的な船舶運航を実現する「高度船舶安全管理システム」や、安価で利用し易い「オンデマンドバス」の実用化の推進に取り組むなど、長年に亘り国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。
H30	国土交通大臣	建山 和由 (61)	立命館大学理工学部環境都市工学学科	教授	建設施工に情報通信技術（ICT）を適用する「情報化施工」に黎明期から携わるとともに、国土交通省が推進しているi-Constructionのひとつである、設計・施工・検査・維持管理・更新のあらゆる建設生産プロセスに3次元データを使用する「ICTの全面的な活用」に尽力することにより、建設施工の情報化の促進に貢献した。

※平成23年度～29年度は該当者なし